

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 福島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
41,796	11,725	3,263	56,784

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	93,461	89,260	4,201	2,954	420,704	89,529	
庁舎整備基金運用特別会計	1,017	1,000	17	17			
一般会計等	94,478	90,260	4,218	2,971		89,529	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	7,413	7,284	129	3,780	81	22,178	244	法適用
下水道事業費特別会計	11,771	11,267	504	466	3,810	70,802	36,534	
中央卸売市場事業費特別会計	544	502	42	42	176	727	479	
茂庭地区簡易水道事業費特別会計	41	41	-	-	24	358	299	
農業集落排水事業費特別会計	192	171	21	21	147	2,577	2,147	
土地区画整理事業費特別会計	802	795	7	366	752	3,499	3,257	
国民健康保険事業費特別会計	25,651	24,748	903	903	1,477	-	-	
老人保健医療事業費特別会計	34	34	-	-	5	-	-	
介護保険事業費特別会計	17,737	17,590	147	147	2,926	-	-	
後期高齢者医療事業費特別会計	2,712	2,707	5	5	516	-	-	
公営企業会計等計				5,730		100,141	42,960	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
伊達地方衛生処理組合一般会計	57	56	1	1	-	-	-	
伊達地方衛生処理組合し尿処理事業特別会計	309	306	3	3	38	1,500	339	
伊達地方衛生処理組合ごみ処理事業特別会計	652	645	7	7	-	687	41	
川俣方部衛生処理組合一般会計	125	116	9	9	3	-	-	
福島地方水道用水供給企業団	4,568	3,677	891	6,956	-	1,917	-	法適用企業
福島県市民交通災害共済組合一般会計	391	292	99	99	31	-	-	
福島地方広域行政事務組合一般会計	29	25	4	4	-	-	-	
福島地方広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業費特別会計	20	19	1	1	7	-	-	
福島地方広域行政事務組合養護老人ホーム事業費特別会計	574	551	23	19	-	-	-	
福島地方広域行政事務組合介護保険事業費特別会計	154	142	12	12	9	-	-	
福島県市町村総合事務組合一般会計	12,538	10,917	1,621	1,621	2,966	-	-	
福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,557	1,557	-	-	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計	5	-	5	5	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	50	44	6	6	20	-	-	
福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	14	13	1	1	-	-	-	
福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	2,961	2,886	75	75	-	-	-	
福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	215,175	206,085	9,090	9,090	2,231	-	-	
一部事務組合等計				17,909		4,104	380	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
福島地方土地開発公社	69	1,239	6	140	4,936	9,933	-	6,218	
(財)福島市振興公社	13	19	12	138	-	-	-	-	
(財)福島市スポーツ 振興公社	9	309	300	42	-	-	-	-	
(財)福島市中小企業 福祉サービスセンター	2	90	50	33	-	-	-	-	
(財)福島市水道 サービスセンター	2	20	10	-	-	-	-	-	
福島市観光開発(株)	2	179	33	-	-	-	-	-	
(株)福島まちづくりセンター	9	89	25	10	-	-	-	-	
(株)福島テクノサービス	4	64	5	-	-	-	-	-	
(社)福島市中央卸売 市場協会	4	72	2	26	-	-	-	-	
(株)飯野町振興公社	2	15	5	-	-	-	-	-	
(財)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	18	343	3	3	-	-	-	-	
阿武隈急行(株)	103	732	78	14	-	-	-	-	
…									
地方公社・第三セクター等計			529	406	4,936	9,933	-	6,218	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B:A
財政調整基金	-	-	-
減債基金	631	659	28
その他充当可能基金	12,262	12,715	453
充当可能基金計	12,893	13,374	481

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B:A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B:A
実質赤字比率	4.92	5.23	0.31	11.25	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.58	15.32	0.26	16.25	40.00	下水道事業費特別会計	-	-	-
実質公債費比率	7.8	6.9	0.90	25.0	35.0	中央卸売市場事業費 特別会計	-	-	-
将来負担比率	50.5	45.8	4.70	350.0		茂庭地区簡易水道事業費 特別会計	-	-	-
財政力指数	0.77	0.76	0.01			農業集落排水事業費 特別会計	-	-	-
経常収支比率	88.2	87.2	1.00			土地区画整理事業費 特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数( - )で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

# 財政状況等一覧表（平成21年度）

単位は「百万円」であることに注意  
 三セク調査以外の項目については、健全化判断比率算定様式に係る様式番号である  
 突出指示の無い項目については、各会計の決算書類を元に記載すること

1 「会計名」	1 「歳入総額(1)」	1 「歳出総額(2)」	1 「歳入歳出差引額(3)」	(単位:百万円)
団体名	市			
				標準税収入額等 A
				普通交付税額 B
				臨時財政対策債発行可能額 C
				標準財政規模 A+B+C
				総括表
				総括表

## 1. 一般会計等の財政状況

1 実質収支額(11)	1 「地方債現在高(12)」	(単位:百万円)					
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計							
××会計							
公営企業会計である場合 2 「特別会計名」 公営企業会計でない場合 1 「特別会計名」	公営企業会計である場合 法非適用企業の(歳入) 2 「歳入額(3)S」 公営企業会計でない場合 1 「歳入総額(1)」	公営企業会計でない場合 1 「歳入歳出差引額(3)」	公営企業会計である場合 2 「(8)資金不足額・剰余額」 公営企業会計でない場合 1 「実質収支額(11)」				

## 2. 公営企業会計等の財政状況

4 「将来負担額(9)」	(単位:百万円)							
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
会計								法適用企業
会計								法適用企業会計である場合のみ備考欄に記載
...								
公営企業会計等 計								
公営企業会計である場合 法非適用企業の(歳出) 2 「歳出額(1)」 公営企業会計でない場合 1 「歳出総額(2)」								

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外 4 「実質赤字(黒字)額・資金不足(剰余)額(3)」 「〃(11)」 「〃(21)」

4 「組合又は地方開発事業団の名称(1)」 「会計名(2)」  
 4 「(3)のうち一般会計等負担等見込額(4)」 「〃(8)」  
 4 「会計ごとの地方債現在高(3)」

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
事務組合								
...								
一部事務組合等 計								

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は、当該団体から当該団体から	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
土地開発公社							土地開発公社である場合:総括表「土地開発公社」
道路公社							それ以外の法人:4 F-A「損失補償債務等負担見込額」
財団							
...							
地方公社・第三セクター等 計							

対象となる三セクについては、「作成要領」4.を参照。基本的に昨年度と同範囲。三セク調査 調査表1に基づいて記載すること。

(注) 損益計算書を作成していない団体・期別増減額を赤字表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	(単位:百万円)
財政調整基金				4 1行目「財政調整基金」の「充当可能基金(9)」
減債基金				4 2行目「減債基金」の「充当可能基金(9)」
その他充当可能基金				4 1・2行目以外の「充当可能基金(9)」の合計
充当可能基金 計				4 「充当可能基金(9)」の「小計」

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金・預金・国債・地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率						会計			
連結実質赤字比率						会計			
実質公債費比率				25.0	35.0	会計			
将来負担比率									
財政力指数									
経常収支比率									
総括表「実質赤字比率(%)」(平成21年度決算)				総括表「実質公債費比率」(平成21年度決算)			総括表「実質赤字比率」の「財政再生基準」(平成21年度決算)		
総括表「連結実質赤字比率(%)」(平成21年度決算)				総括表「実質赤字比率」の「早期健全化基準」(平成21年度決算)			総括表「連結実質赤字比率」の「財政再生基準」(平成21年度決算)		
総括表「実質赤字比率」の「早期健全化基準」(平成21年度決算)				総括表「将来負担比率」(平成21年度決算)					

3. 早期健全化基準に相当する資金不足比率の「早期健全化基準」は、公営競技を除き、率を正数で表示している。率 20%である(公営競技は0%)。